

中小・地場組合 **交渉促進ニュース**

No.1

news

発行：日本労働組合総連合会 新潟県連合会

〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館内 TEL 025-281-7555/FAX 025-281-7556

発行人：小林 俊夫 編集人：遠藤 大介

みんなでつくろう！賃上げがあたりまえの社会

未来づくり
春闘

2025春季生活闘争 連合新潟要求および回答・妥結集計状況（3月28日公表）

- 回答を引き出した組合の**定昇相当込み賃上げ加重平均**は、平均賃金方式で**15,865円・5.15%**（昨年同時期比3,243円増・0.72ポイント増）で、**300人未満の中小組合は11,738円・3.91%**（同1,112円増・0.25ポイント増）となった。
- 賃上げ（ベースアップ）は、賃上げ分が明確に分かる組合の加重平均で**11,632円**（昨年同時期比98円増）となっており、引き続き賃上げの流れを維持している。

■ 定昇相当分込み賃上げ集計（集計組合員数による加重平均）

※ 同じ組合比較ではない

回答・妥結	集計組合		2025年回答・妥結 (3月25日集計)		前年同時期比較	
	組合数	組合員数	金額	率	金額	率
計	48	21,688	15,865	5.15	3,243	0.72
300人未満	24	2,192	11,738	3.91	1,112	0.25
99人以下	11	563	8,711	3.62	567	0.19
100～299人	13	1,629	12,785	4.01	1,300	0.27
300人以上	24	19,496	16,329	5.29	3,483	0.77
300～999人	16	5,978	14,057	4.47	1,760	0.39
1000人以上	8	13,518	17,333	5.65	4,245	0.93

要 求	集計組合		2025年要求 (3月25日集計)	
	組合数	組合員数	金額	率
計	120	44,800	17,657	6.03
	前年同時期比較 1,433円増 0.06ポイント増※			
300人未満	71	6,834	16,346	6.29
300人以上	49	37,966	17,893	5.99

!!! みんなでつくろう！
賃上げがあたりまえの社会

■ ベースアップ分（集計組合員数による加重平均）

	要 求 (組合数)	回答・妥結額 (組合数)	昨年同時期 回答・妥結額
計	14,036円 (73組合)	11,632円 (43組合)	11,534円 (42組合)
300人未満	12,789円 (25組合)	9,284円 (17組合)	10,158円 (22組合)
300人以上	14,183円 (48組合)	11,976円 (26組合)	11,851円 (20組合)

■ 年間一時金集計（集計組合員数による加重平均）

回答・妥結	金額	組合数	組合員数	金額	昨年同時期比較
	月数	組合数	組合員数	月数	昨年同時期比較
計	9	2,411	1,520,496	10,096	
300人未満	16	5,191	4.62	△ 0.04	

要 求	金額	組合数	組合員数	金額
	月数	組合数	組合員数	月数
計	45	9,508	1,562,972	
300人未満	73	16,072	4.99	

連合新潟2025春季生活闘争 妥結ミニマム基準額を設定！

**賃金カーブ維持相当分4,500円と 賃金改善分5,200円をあわせ
9,700円以上の賃金引き上げをめざす！**

連合新潟は3月19日第2回戦術委員会および3月28日拡大闘争委員会で「妥結ミニマム基準」について議論し、「妥結ミニマム基準を9,700円以上」に設定しました。

連合新潟の妥結ミニマム基準額は、交渉が続く組合の指標的役割や相場形成、未組織労働者を抱える企業へ波及させることを目的として設定しています。現時点までに示された回答・妥結内容は、産業によって異なるものの、多くの組合で前年を上回る（3月25日集計現在）賃上げを獲得しています。これは労使が中長期的視点を持って粘り強くかつ真摯に交渉した結果といえます。

「すべての働く仲間の労働条件改善」の観点から、有期・短時間・契約等で働く仲間の賃金についても、同率以上の引き上げをめざして取り組みをお願いいたします。

あらゆる戦術を駆使し、要求の趣旨に沿った回答を引き出すべく、最後の最後まで粘り強い取り組みをよろしく願います。

Action!

36

■ 会長・事務局長による加盟組合訪問

2025春季生活闘争においても中小・地場組合への支援の一環として、県内各地域の加盟組合を小林会長と桑原事務局長が訪問し、春季生活闘争の取り組みや交渉状況、連合新潟への要望などについて意見交換を行い、職場の「生の声」が多数寄せられました。寄せられた声は、行政や経済団体への要請行動などで現場の抱える課題として共有するとともに、今後の活動の中に反映していきます。通常業務と並行しながらの春季生活闘争の取り組みで大変お忙しい中、訪問を受け入れていただいた加盟組合のみなさまにおかれましては、誠にありがとうございました。連合新潟は、今後も中小・地場組合への支援の取り組みを続けていきます。

対話訪問をご希望の加盟組合がありましたら、ぜひとも連合新潟へご連絡をお願いいたします！



2月28日水沢化学労組訪問（胎内市）



3月3日佐渡汽船運輸労組訪問（佐渡市）

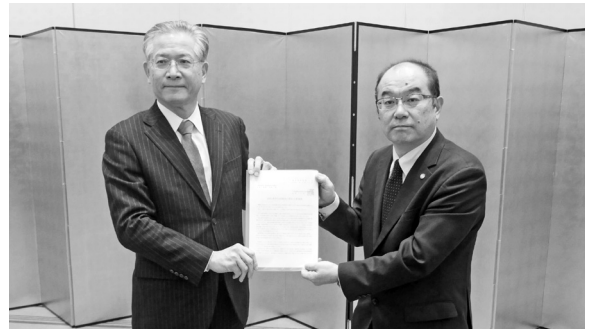


3月18日コロナ労組訪問（柏崎市）

■ 経営団体・行政への要請行動

今次闘争においても、一般社団法人新潟県経営者協会などの経済団体、新潟労働局や新潟県といった行政に対し、要請を行いました。経済団体については、物価を上回る賃上げの実現や適正な価格転嫁、労働条件の改善など、行政については、人材確保や労働環境の監視・指導強化、安全衛生などをそれぞれ要請しました。

意見交換の中では、各産業や職場の課題等を経営団体や行政へ共有し、2025春季生活闘争における連合新潟の考え方について理解浸透に努めました。



殖業経営者協会会長(左)へ小林連合新潟会長(右)から要請書を手交

＝ 激 励

ひとり一人が、ゆとりのある生活実感を持てる賃上げを！

連合新潟 闘争委員長 小林 俊夫

働く私たちの多くは、暮らし向きが改善した実感はない。日銀の調査によると、暮らし向きについて「ゆとりがなくなってきた」との回答が5割を超えている。

2025春季生活闘争は、2024春季生活闘争を上回る18,000円以上、率にして6%以上の賃上げ目標を提起した。国際的に見劣りする日本の賃金水準を変える必要性や、企業規模間、雇用形態間、男女間格差の是正を前進させることの重要性などを総合的に勘案したものであることは間違いないが、2024春季闘争で獲得した高い賃上げ額も、継続する物価高を前に、実質賃金の安定的なプラスとはなっていない。まずは、物価高を超える賃金の引上げが必要だ。更に言えば、新潟県の人口減少、人口流出といった課題の一因ともなっている大都市圏との地域間格差を改善し、地域、企業が持続可能な人財確保を進めなければならない。

今年の要求は、現場の人手不足を背景に小規模組合ほど高い水準となっている。これに対し、これまでに、大手など先行組合が引き出した回答は、連合新潟集計で、5.15%と昨年同時期を0.72ポイント上回っている。引き続き、この後交渉のヤマ場を迎える加盟組合は、昨年を上回る回答引き出しに向け、最後まで粘り強く交渉を進めて欲しい。

「みんなでつくろう！ 賃上げがあたり前の社会」というスローガンのもと、すでに妥結をした労働組合並びに公務労協は支援を、そして交渉中の労働組合は、最後まで粘り強い闘いをお願いしたい。